

平成 16年 3月期 決算短信(連結)

平成 16年 5月 20 日

上 場 会 社 名 中部飼料株式会社

上場取引所 東 名

コード番号 2053

本社所在都道府県

(URL http://www.CHUBUSHIRYO.co.jp/)

愛知県

代 表 者 取締役社長 平野 宏

問合せ先責任者 専務取締役管理本部長 中村勝光

TEL(0562)33-2102

決算取締役会開催日 平成 16年 5月 20 日

親会社名 (コード番号: -)

親会社における当社の株式保有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成16年3月期の連結業績(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

(1)連結経営成績 (単位:百万円未満切捨て)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	89,404	9.0	3,013	5.9	3,097	3.6
15年 3月期	82,025	9.9	3,203	67.0	3,213	78.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売 上 高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 3月期	1,789	26.1	65.94	-	7.4	6.3	3.5
15年 3月期	1,419	26.4	52.17	-	6.4	7.1	3.9

(注) 持分法投資損益 16年 3月期 - 百万円 15年 3月期 - 百万円

期中平均株式数(連結) 16年 3月期 26,231,013 株 15年 3月期 26,241,016 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月期	51,093	25,232	49.4	959.74
15年 3月期	46,586	22,823	49.0	868.10

(注)期末発行済株式数(連結) 16年 3月期 26,228,695 株 15年 3月期 26,233,145 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 3月期	4,063	3,757	1,234	390
15年 3月期	4,034	3,178	270	1,318

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 17年 3月期の連結業績予想(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中間期	49,000	1,350	900
通 期	100,000	2,400	1,600

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期)

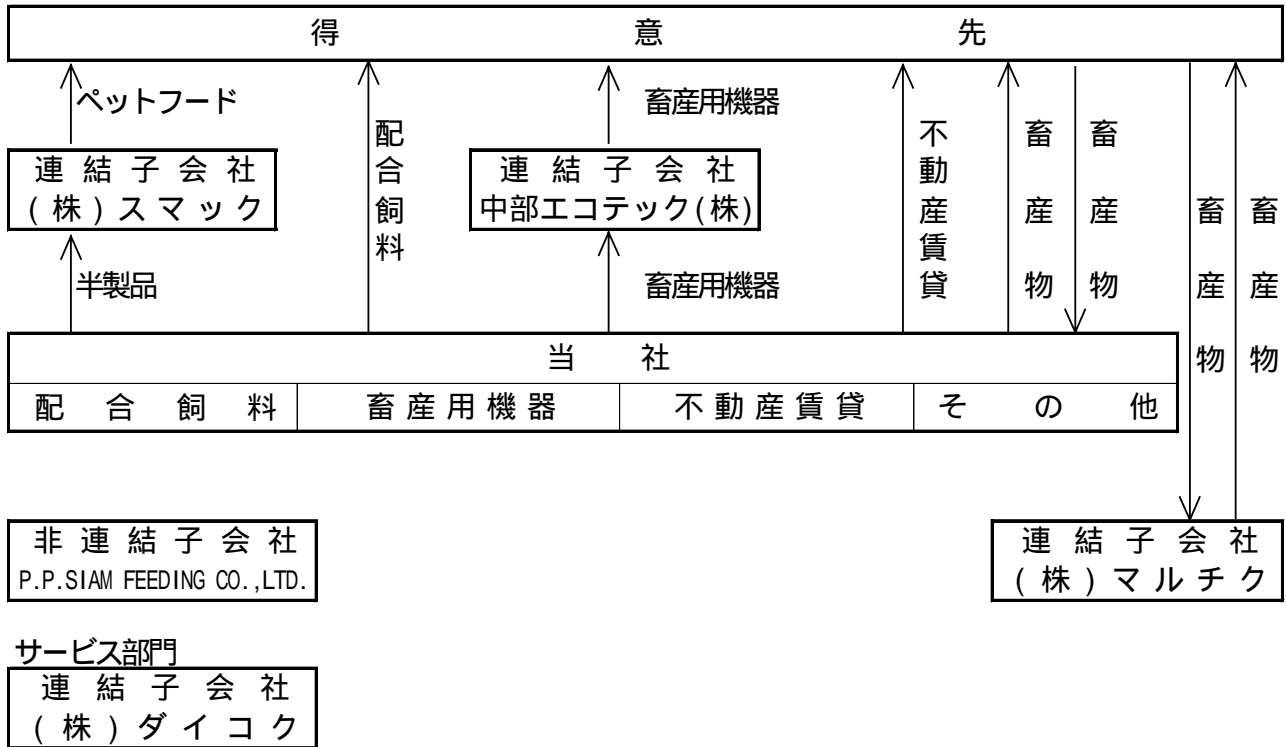
58 円 71 銭

次期の見通しに関する注意事項

当資料に記載されている内容は、種々の前提に基づいたものであり、記載された将来の計画数値、施策の実現を確約したり、保証するものではありません。

(1) 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、連結子会社4社および非連結子会社1社で構成され、飼料（鶏・豚・牛・魚・ペット）の製造・販売を主な事業内容とし、その他畜産物の販売、畜産用機器の販売等の関連事業を行っております。



株式会社ダイコクは、当社、グループ各社および得意先に車両・飼料用タンク・事務器等のリース、損害保険代理店業務を行っております。

会社名	資本金	議決権の所有割合	主要な事業内容
(連結子会社)	千円	%	
株式会社ダイコク	24,000	100.0	車両等のリース、損害保険代理業
株式会社マルチク	36,800	100.0	プロイラーの処理、加工、販売
中部エコテック株式会社	30,000	100.0	畜産用機器の販売
株式会社スマック	60,000	100.0	ペットフードの製造、販売
(非連結子会社)	千円	%	
P.P.SIAM FEEDING CO.,LTD.	2,500	49.0	飼料原料の生産

(注) 当社連結子会社の4社は、経営の強化ならびに効率化のため平成15年9月25日付をもって100%子会社といたしました。

(2) 経 営 方 針

1 . 経営の基本方針

当社およびグループ各社は、「顧客の要求を見つけ出し、これを満たす」を経営理念とし、企業としての社会的責任を全うし、皆様の食生活にうるおいと安全・安心をお届けするため飼料の「飼」は食を司るという概念のもと価値の創造、需要の掘り起こしをはかり、業績を伸ばし「株主各位」「取引先各位」「社員」等当社を支える方々とともに発展してまいりたいと考えております。

2 . 利益配分に関する基本方針

当社は、株主様への利益還元を重要な経営政策の一つと考え、安定配当を維持向上させることを基本に考えております。そして業績や企業体力の強化をはかるための内部留保等を勘案し、特別配当や節目での記念配当を実施させていただいております。

当社は、本年3月24日に創立55周年を迎えました。当社をとりまく経営環境は厳しさを増しておりますが、株主各位のこれまでのご愛顧にいささかなりともお報いするために配当金につきましては、普通配当10円に創立55周年記念配当2円を加えて1株につき12円とすることを予定しております。

また、日頃のご支援に応えるため、株主優待の制度を導入・実施させていただいております。

3 . 投資単位の引下げに関する考え方および方針等

当社は、投資家の皆様に投資していただきやすい環境を整えることも重要課題のひとつと考えておりますが、投資単位の引下げにつきましては、現時点での株価水準から当社の場合、緊急を要するものではないと思われ、今後の株価推移を注意深く見守りながら検討してまいります。

4 . 中長期的な会社の経営戦略

内外の諸情勢からみて、今後とも厳しい企業環境が予想されるなか、BSEへの対応策として、牛用配合飼料と鶏・豚用配合飼料の製造工程における交雑防止が平成17年4月より法制化されます。当社は、安全で安心な畜産物の安定供給、ならびに配合飼料の安全性の向上を図るため、積極的な設備投資を行い、全6工場において分離工事を平成15年12月より開始いたしました。BSE対策設備投資は、総額120億円を予定しております。

多額の設備投資への対応策といたしましては、経費の削減、従業員の精鋭化はもとより、新製品の開発およびその普及に努めることに専念してまいります。

当社は、更なる顧客満足向上・品質管理強化として、平成16年3月期に本社工場および武豊工場において取得いたしました『ISO・9001』を、平成17年3月期中に他の5工場全ての取得に取り組めます。また、トレーサビリティシステムの確立を図るため、仕入業者の協力を得て構築してまいります。

5 . コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、従前より遵法経営を基本としてきておりますが、全社員がさらに法律・規律を遵守し徹底を図ることを重要な考え方として認識しております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意志決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は、監査役制度を採用しております。取締役会は、14名で構成されており（平成16年3月末現在）監査役会は、常勤監査役1名、非常勤監査役3名の計4名で構成されています。うち3名を社外監査役（非常勤監査役）とし（平成16年3月末現在）公正性、透明性を確保しております。

当社といたしましては、株主総会で選任された当社業務に精通した取締役が、取締役会での意思決定、業務の遂行に当るのが株主に対する経営責任の完遂という観点から重要と考え、従来の取締役会、監査役会の枠組みを継続することとしております。

監査役は、取締役会をはじめ社内の重要な会議に出席し、各事業所・工場および関係会社への往査を実施し、取締役会の業務遂行を十分に監視できる体制としております。

会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係の概要

当社の社外監査役3名は、利害関係に該当する事項はありません。

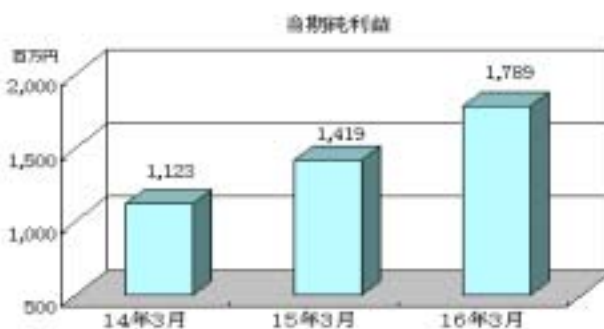
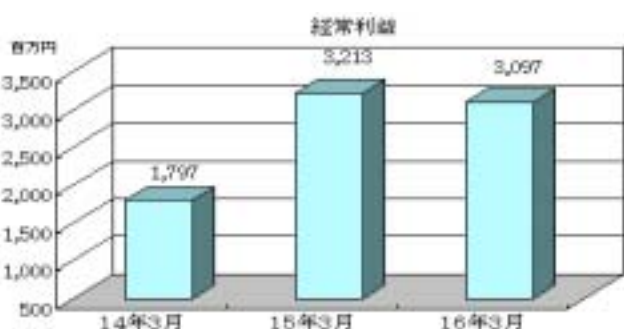
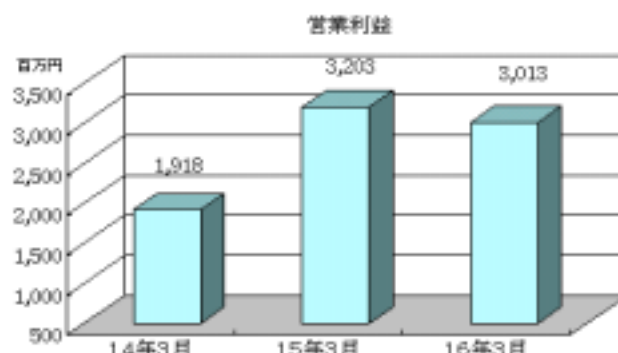
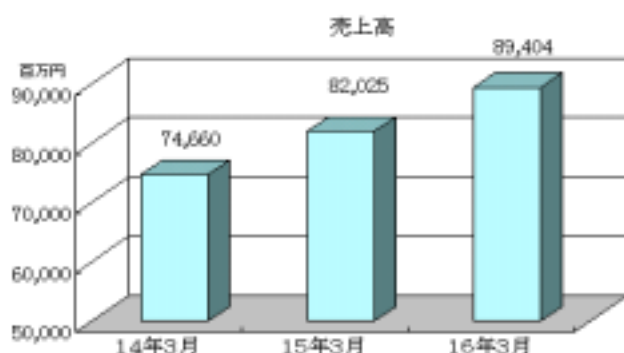
会社とコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

株主の皆様に対しては、IR活動を積極的に推し進め、情報開示の充実に努めております。

情報開示は、経営の透明性とフェア・ディスクロージャーに努めることを基本方針としており、そのため、ホームページにも開示情報を掲載しております。

企業倫理の確立、営業の健全性確保により当社グループの企業価値を高め、株主の皆様から信頼される会社となることを目指しております。

(3) 経営成績及び財政状態



(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成14年3月期 (増減比)	74,660 (6.4%)	1,918 (41.5%)	1,797 (45.4%)	1,123 (31.5%)
平成15年3月期 (増減比)	82,025 (9.9%)	3,203 (67.0%)	3,213 (78.8%)	1,419 (26.4%)
平成16年3月期 (増減比)	89,404 (9.0%)	3,013 (5.9%)	3,097 (3.6%)	1,789 (26.1%)

1. 当期の概況

当期におけるわが国経済は、通信機器の需要増大や輸出の増加などに支えられ、製造業の業績回復、株価の上昇など、設備投資を含め、緩やかな回復基調にて推移いたしました。

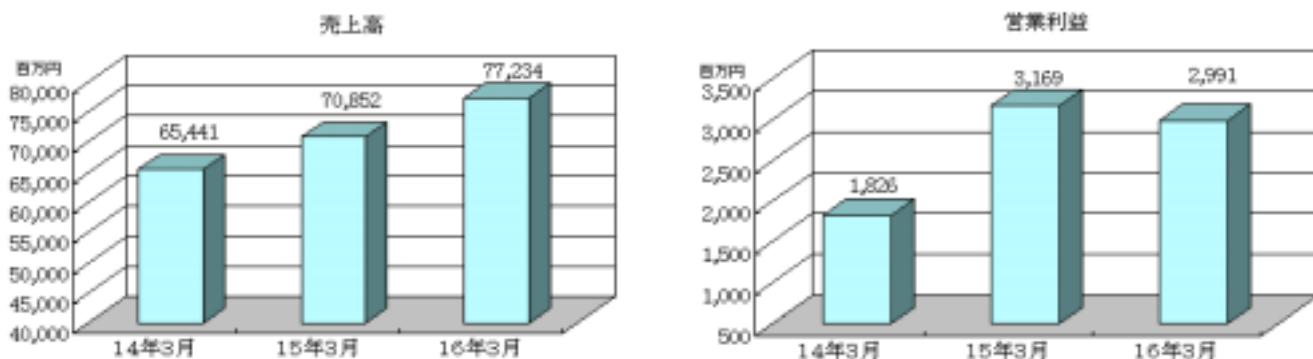
当業界を取巻く環境は、昨年末に米国で発生しました『BSE』、アジア地域で猛威を振るい、わが国まで感染が広がった『鳥インフルエンザ』等により、風評被害もあいまって鶏卵・鶏肉の消費の減少および価格が低迷いたしました。

このような状況のなか、当社グループでは、新市場の開拓はもとより顧客の要望に合致した新製品の開発、積極的な販売活動の推進による売上拡大を図る一方、経費の削減に努め、適材適所の人材配置を行い、業績向上に努めました。

この結果、売上高は販売数量の増加と共に、飼料販売価格の2度の値上げにより前期比9.0%増の894億4百万円となりました。経常利益は、主に原料価格の高騰を補いきれず、前期比3.6%減の30億97百万円となりました。当期純利益は、前期比26.1%増の17億89百万円となりました。これは、株価の回復により特別損失が大きく減少したことによります。

事業別の状況は、つぎのとおりであります。

飼料事業



(単位：百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	売上高			営業利益		
	平成16年 3月期	平成15年 3月期	増減比	平成16年 3月期	平成15年 3月期	増減比
飼料事業	77,234	70,852	9.0%	2,991	3,169	5.6%

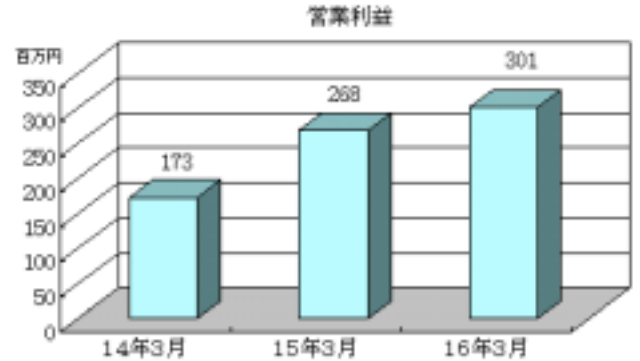
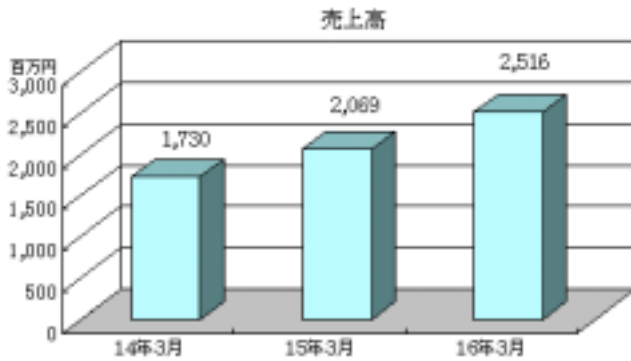
原料市況は、とうもろこしは7年振り、大豆は16年振りの高値で推移いたしました。

一方、円相場は期初115円～120円で揉みあった後、期末は円高基調で終わりました。海上運賃は、中国の鉄鋼需要に後押しされ、高騰したままで推移いたしました。

このような背景のなか、当社グループでは、価格競争に巻き込まれず、製品の高付加価値化を図り、また差別化製品の開発・改良を行ない普及に努めました。

その結果、総販売数量は、畜産用・養魚用飼料、ペットフード共増加し、前期比7.0%増の2,403千トンとなりました。売上高は、販売数量の増加とともに製品価格の2度の値上げもあり、前期比9.0%増の772億34百万円となりました。営業利益は、原料価格の高騰を補いきれず、前期比5.6%減の29億91百万円となりました。

畜産用機器事業

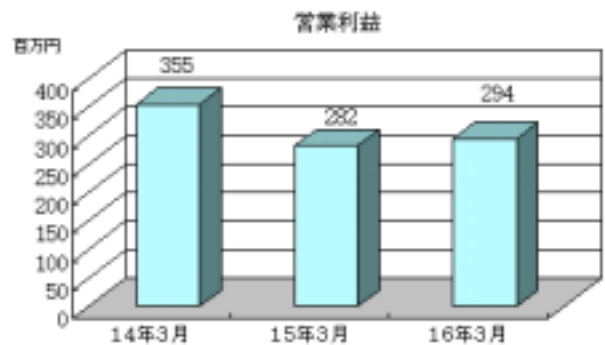
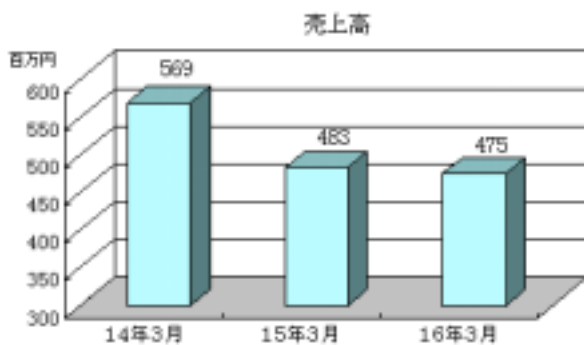


(単位：百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	売上高			営業利益		
	平成16年 3月期	平成15年 3月期	増減比	平成16年 3月期	平成15年 3月期	増減比
畜産用機器事業	2,516	2,069	21.6%	301	268	12.6%

畜産用機器部門におきましては、大型畜糞発酵機「ドームコンポ」の販売と共に、国の補助事業の受注等に傾注しました結果、売上高は前期比21.6%増の25億16百万円、営業利益は前期比12.6%増の3億1百万円となりました。

不動産賃貸事業

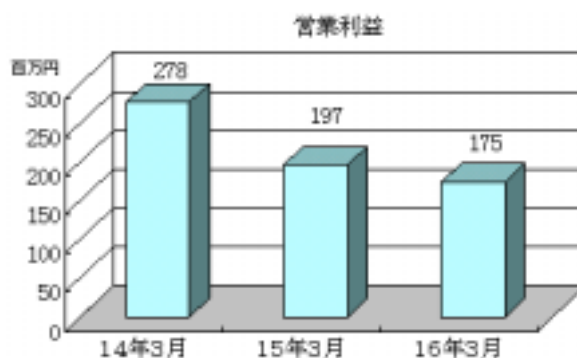
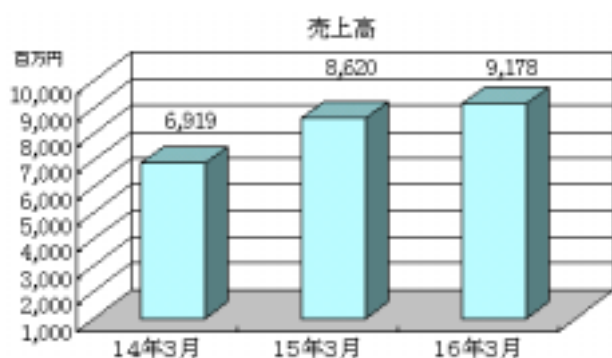


(単位：百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	売上高			営業利益		
	平成16年 3月期	平成15年 3月期	増減比	平成16年 3月期	平成15年 3月期	増減比
不動産賃貸事業	475	483	1.6%	294	282	4.1%

賃貸部門におきましては、賃貸料に大きな変化がなく、売上高は前期比1.6%減の4億75百万円、営業利益は前期比4.1%増の2億94百万円となりました。

その他事業



(単位：百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	売上高			営業利益		
	平成16年 3月期	平成15年 3月期	増減比	平成16年 3月期	平成15年 3月期	増減比
その他事業	9,178	8,620	6.5%	175	197	11.0%

畜産物部門におきましては、特殊卵のうち販売促進に力を入れた「ごまたまご」が順調に伸びました。安全性・品質・美味が評価された「さわやかチキン」・「ナチュラルポーク」は引続き販売数量・金額共に伸び、売上高は増加いたしました。

肥料部門におきましては、輸入肥料の増加、ゴルフ場の不況、農家の当用買い等のなか、販売に注力した結果、売上高は増加いたしました。

損害保険代理店収入およびリース事業は、売上高がやや減少したことと、リース物件の除却損失を計上したことにより、営業利益も減少いたしました。

その結果、その他事業の売上高は前期比6.5%増の9億78百万円、営業利益は前期比11.0%減の1億75百万円となりました。

2. 財政状態

当期末における連結ベースの現金および現金同等物（以下「資金」という）は3億90百万円となり、前期末より9億27百万円減少しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因はつぎの通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、資金の増加は40億63百万円となりました（前期比29百万円増加）。

これは主に、税金等調整前純利益30億57百万円、減価償却費18億83百万円、および仕入債務24億68百万円の増加があったものの、売上債権の増加20億94百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に要した資金は37億57百万円となりました(前期比5億78百万円増加)。

これは主に、交雑防止設備を中心とした固定資産の取得による支出38億92百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は12億34百万円となりました(前期比15億4百万円減少)。

これは主に、借入金が9億61百万円減少したことによるものです。

なお、当グループのキャッシュ・フロー指標はつぎの通りであります。

	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期
自己資本比率(%)	46.2	49.2	49.0	49.4
時価ベースの自己資本比率(%)	34.4	30.9	32.1	27.3
債務償還年数(年)	6.0	4.0	2.8	2.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	11.0	18.2	41.2	58.5

(注) 自己資本比率

: 自己資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率

: 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数

: 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利息の支払額

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数により算出しております。

有利子負債は、利子を支払っているすべての負債(短期借入金、長期借入金)を対象としております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しており、利息の支払額については、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 通期の見通し

今後の経済の見通しにつきましては、企業収益の改善、設備投資意欲の好転等、景気感に復調の兆しが感じられます。しかしながら、先行き不透明感が依然として強く、デフレ経済の長期化や雇用不安による個人消費の停滞など引続き厳しい経営環境が続くと思われまます。

飼料業界におきましては、鶏・豚用配合飼料と牛用配合飼料の製造工程の分離が、平成17年4月より法制化されます。そのための設備投資が必要となり、効率のよい計画を立てることが望まれます。

このような状況のなか、当社グループといたしましては、顧客のニーズに合致した、高付加価値製品の開発・販売に努力すると共に、業績の向上に努めてまいります。

以上の環境下、通期の見通しにつきましては、牛用配合飼料製造工程の分離に係る設備投資が当期中に完工します。売上高1,000億円(前期比11.9%増) 飼料価格安定基金の負担金、設備投資にともなう減価償却費の負担増加等により経常利益24億円(前期比22.5%減) 当期純利益16億円(前期比10.6%減)を見込み、目標完遂に向け努力いたします。

(4) 連結財務諸表等

1. 連結貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		増 減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産	24,815,588	48.6	23,566,772	50.6	1,248,815
現金及び預金	390,111		1,318,006		927,894
受取手形及び売掛金	18,550,536		16,621,716		1,928,820
たな卸資産	3,769,489		3,602,855		166,633
繰延税金資産	295,317		207,021		88,296
その他	1,946,950		1,918,391		28,559
貸倒引当金	136,817		101,217		35,600
固 定 資 産	26,277,701	51.4	23,019,824	49.4	3,257,876
有形固定資産	20,866,471	40.8	19,046,149	40.9	1,820,322
建物及び構築物	5,860,470		6,270,667		410,196
機械装置及び運搬具	4,264,106		4,884,186		620,080
工具器具備品	1,019,599		1,118,956		99,356
土地	7,004,994		6,754,738		250,255
建設仮勘定	2,717,300		17,600		2,699,700
無形固定資産	187,773	0.4	221,227	0.5	33,454
投資その他の資産	5,223,455	10.2	3,752,447	8.0	1,471,008
投資有価証券	3,162,812		1,605,293		1,557,519
長期貸付金	1,336,565		1,363,334		26,768
繰延税金資産	269,048		289,562		20,513
その他	1,171,327		1,062,439		108,888
貸倒引当金	716,299		568,181		148,117
資 産 合 計	51,093,289	100.0	46,586,597	100.0	4,506,692

(単位：千円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		増 減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負 債 の 部)		%		%	
流 動 負 債	20,031,202	39.2	19,262,883	41.3	768,318
支払手形及び買掛金	9,145,165		6,673,056		2,472,109
短 期 借 入 金	6,900,000		8,200,000		1,300,000
長期借入金(1年以内返済予定)	863,550		1,413,104		549,554
未 払 費 用	1,427,646		1,409,390		18,256
未 払 法 人 税 等	812,380		662,609		149,770
賞 与 引 当 金	306,871		360,772		53,901
そ の 他	575,589		543,951		31,638
固 定 負 債	5,829,478	11.4	3,613,360	7.8	2,216,118
長 期 借 入 金	2,382,950		1,495,000		887,950
繰 延 税 金 負 債	643,162		112,558		530,603
退 職 給 付 引 当 金	556,554		596,422		39,868
役員退職慰労引当金	424,769		391,659		33,110
連 結 調 整 勘 定	845,624		53,157		792,466
そ の 他	976,419		964,563		11,855
負 債 合 計	25,860,681	50.6	22,876,244	49.1	2,984,437
(少 数 株 主 持 分)					
少 数 株 主 持 分	-		886,666	1.9	886,666
(資 本 の 部)					
資 本 金	2,695,214	5.3	2,695,214	5.8	-
資 本 剰 余 金	2,294,543	4.5	2,294,543	4.9	-
利 益 剰 余 金	19,392,771	38.0	17,916,146	38.5	1,476,624
その他有価証券評価差額金	1,034,923	2.0	100,345	0.2	934,578
自 己 株 式	184,846	0.4	182,564	0.4	2,281
資 本 合 計	25,232,607	49.4	22,823,686	49.0	2,408,921
負債、少数株主持分 及 び 資 本 合 計	51,093,289	100.0	46,586,597	100.0	4,506,692

2. 連結損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
		%		%		%
売 上 高	89,404,349	100.0	82,025,999	100.0	7,378,350	9.0
売 上 原 価	77,702,240	86.9	70,703,163	86.2	6,999,076	9.9
売 上 総 利 益	11,702,109	13.1	11,322,836	13.8	379,273	3.3
販売費及び一般管理費	8,689,055	9.7	8,119,501	9.9	569,554	7.0
営 業 利 益	3,013,054	3.4	3,203,334	3.9	190,280	5.9
営 業 外 収 益	452,525	0.5	461,888	0.6	9,362	2.0
受取利息及び配当金	78,819		105,936		27,116	
保 管 料 収 入	176,425		221,669		45,243	
連結調整勘定償却額	48,177		1,389		46,788	
そ の 他	149,102		132,893		16,209	
営 業 外 費 用	368,033	0.4	451,347	0.6	83,314	18.5
支 払 利 息	65,157		94,073		28,916	
保 管 料 原 価	145,762		190,594		44,832	
貸倒引当金繰入額	145,548		141,574		3,973	
そ の 他	11,565		25,104		13,538	
経 常 利 益	3,097,546	3.5	3,213,875	3.9	116,329	3.6
特 別 利 益	49,257	0.0	10,784	0.0	38,473	356.8
固定資産売却益	42,348		2,153		40,194	
投資有価証券売却益	6,909		8,630		1,721	
特 別 損 失	89,153	0.1	557,959	0.7	468,805	84.0
固定資産除売却損	86,703		39,601		47,102	
投資有価証券売却損	-		1,569		1,569	
投資有価証券評価損	-		466,703		466,703	
ゴルフ会員権評価損	2,450		50,085		47,635	
税金等調整前当期純利益	3,057,650	3.4	2,666,700	3.2	390,950	14.7
法人税、住民税及び事業税	1,412,497	1.6	1,228,872	1.5	183,625	14.9
法 人 税 等 調 整 額	164,735	0.2	82,265	0.1	82,470	100.2
少 数 株 主 利 益	20,142	0.0	100,277	0.1	80,134	79.9
当 期 純 利 益	1,789,744	2.0	1,419,815	1.7	369,929	26.1

3. 連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当連結会計年度	前連結会計年度	増 減 金 額
		(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		2,294,543	2,294,543	-
資本剰余金期末残高		2,294,543	2,294,543	-
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		17,916,146	16,798,982	1,117,164
利益剰余金増加高		1,789,744	1,419,815	369,929
当期純利益		1,789,744	1,419,815	369,929
利益剰余金減少高		313,119	302,651	10,468
配 当 金		262,331	262,501	169
取締役賞与金		50,788	40,150	10,638
利益剰余金期末残高		19,392,771	17,916,146	1,476,624

4. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当連結会計年度	前連結会計年度	増 減 金 額
	(自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)	(自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)	
	金 額	金 額	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	3,057,650	2,666,700	390,950
減価償却費	1,883,620	1,947,477	63,856
連結調整勘定償却額	48,177	1,389	46,788
賞与引当金の増減額(減少：)	53,901	24,114	29,786
退職給付引当金の増減額(減少：)	39,868	54,922	15,054
役員退職慰労引当金の増減額(減少：)	33,110	147,109	180,220
貸倒引当金の増減額(減少：)	309,088	162,348	146,740
受取利息及び受取配当金	78,819	105,936	27,116
支払利息	65,157	94,073	28,916
為替差損益(差益：)	163	16,186	16,022
投資有価証券売却益	6,909	8,630	1,721
投資有価証券売却損	-	1,569	1,569
投資有価証券評価損	-	466,703	466,703
ゴルフ会員権評価損	2,450	50,085	47,635
固定資産売却益	42,348	2,153	40,194
固定資産除売却損	86,703	39,601	47,102
売上債権の増減額(増加：)	2,094,326	243,302	1,851,023
たな卸資産の増減額(増加：)	166,633	185,555	18,922
仕入債務の増減額(減少：)	2,468,224	561,711	1,906,512
役員賞与の支払額	56,500	46,500	10,000
その他の増減額	1,040	149,695	148,654
小計	5,317,642	5,037,145	280,497
利息及び配当金の受取額	78,179	113,144	34,964
利息の支払額	69,417	97,983	28,566
法人税等の支払額	1,262,727	1,017,892	244,835
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,063,677	4,034,413	29,263
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の減少による収入	-	20,000	20,000
貸付けによる支出	1,064,939	527,800	537,139
貸付金の回収による収入	1,165,907	1,008,092	157,814
有価証券の取得による支出	-	193,376	193,376
有価証券の売却による収入	13,881	76,578	62,697
連結子会社株式の追加取得による支出	55,190	5,610	49,580
固定資産の取得による支出	3,892,508	3,596,383	296,125
固定資産の売却による収入	108,239	70,576	37,662
その他投資等の取得による支出	52,358	70,565	18,207
その他投資等の売却による収入	19,780	39,853	20,073
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,757,187	3,178,634	578,553
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入	39,300,000	15,400,000	23,900,000
短期借入金の返済による支出	40,600,000	13,942,390	26,657,609
長期借入れによる収入	1,900,000	1,200,000	700,000
長期借入金の返済による支出	1,561,604	2,108,724	547,120
自己株式の取得による支出	2,281	8,662	6,381
配当金の支払額	262,878	262,141	736
少数株主への配当金の支払額	7,620	8,030	410
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,234,383	270,050	1,504,434
現金及び現金同等物の増減額(減少：)	927,894	1,125,829	2,053,723
現金及び現金同等物の期首残高	1,318,006	192,176	1,125,829
現金及び現金同等物の期末残高	390,111	1,318,006	927,894

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 4社

(2) 非連結子会社 1社

非連結子会社1社は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社 1社

非連結子会社1社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用していません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

棚卸資産

商 品

主として移動平均法による原価法

製 品 ・ 仕 掛 品

総平均法による低価法

原 材 料

移動平均法による低価法

貯 蔵 品

最終仕入原価法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く。）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 及 び 構 築 物 3～50年

機 械 装 置 及 び 運 搬 具 4～13年

無形固定資産

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとし、過去勤務債務は、その発生時の連結会計年度に一括費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ及び為替予約

ヘッジ対象 借入金の支払金利及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

主として、提出会社のリスク管理に関する社内規程に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、部分時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

10年間の均等償却を行っております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

注記事項

（連結貸借対照表関係）

	当連結会計年度	前連結会計年度
1. 非連結子会社及び関連会社に対する株式等		
投資有価証券（株式）	0千円	0千円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	32,947,978千円	32,576,729千円
3. 担保に供している資産		
有形固定資産	5,203,334千円	8,064,184千円
無形固定資産	7,598千円	9,968千円
投資有価証券	-千円	59,200千円
4. 偶発債務（保証債務）	899,744千円	1,220,430千円
5. 自己株式の数	普通株式	
	306,813株	302,363株

（連結損益計算書関係）

	当連結会計年度	前連結会計年度
1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額		
運賃	2,405,936千円	2,440,317千円
飼料価格安定基金負担金	1,156,650千円	1,120,069千円
従業員給料手当	1,677,985千円	1,554,317千円
賞与引当金繰入額	178,315千円	202,466千円
貸倒引当金繰入額	163,814千円	20,336千円
役員退職慰労引当金繰入額	58,537千円	54,056千円
退職給付費用	195,672千円	121,056千円
減価償却費	314,151千円	314,808千円
2. 研究開発費の総額		
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	546,962千円	476,735千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位：千円)

当連結会計年度 〔自 平成 15 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 3 月 31 日〕	前連結会計年度 〔自 平成 14 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 15 年 3 月 31 日〕
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日現在)
現金及び預金勘定 390,111	現金及び預金勘定 1,318,006
有価証券勘定 -	有価証券勘定 -
計 390,111	計 1,318,006
預入期間が3か月を超える定期預金 -	預入期間が3か月を超える定期預金 -
現金及び現金同等物 390,111	現金及び現金同等物 1,318,006

(リース取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して退職時加算金を支払う場合があります。当社においては、勤続15年以上で55歳以上の退職者に対する退職金の一部を適格退職年金に移行しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成16年3月31日)	前連結会計年度 (平成15年3月31日)
(1) 退職給付債務	2,967,330	2,975,757
(2) 年金資産	2,384,416	2,159,628
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	582,913	816,128
(4) 未認識数理計算上の差異	224,064	474,370
(5) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4)	358,849	341,758
(6) 前払年金費用	197,704	254,664
(7) 退職給付引当金 (5) - (6)	556,554	596,422

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
(1) 勤務費用	159,544	147,120
(2) 利息費用	47,179	68,332
(3) 期待運用収益	24,164	25,235
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	175,042	39,756
(5) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4)	357,602	229,974

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同 左
(2) 割引率	主として 1.8%	同 左
(3) 期待運用収益率	主として 1.2%	同 左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	1年	同 左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定率法により、翌年度から費用処理することとしております。)	同 左

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 (単位:千円)

	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	73,898	58,163
賞与引当金損金算入限度超過額	123,776	124,108
その他	97,641	24,748
合計	295,317	207,021
繰延税金資産(固定)		
固定資産に係る未実現利益調整額	190,453	191,957
退職給付引当金損金算入限度超過額	176,536	169,051
役員退職慰労引当金	171,507	156,914
その他有価証券評価差額金	7,293	23,886
貸倒引当金損金算入限度超過額	243,124	214,599
その他	71,038	80,629
合計	859,954	837,038
繰延税金負債(固定)との相殺	590,905	547,476
繰延税金資産(固定)の純額	269,048	289,562
繰延税金負債(固定)		
固定資産圧縮積立金	393,566	390,146
特別償却準備金	60,904	78,414
その他有価証券評価差額金	700,316	89,353
前払年金費用	79,279	102,120
合計	1,234,067	660,035
繰延税金資産(固定)との相殺	590,905	547,476
繰延税金負債(固定)の純額	643,162	112,558

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
前連結会計年度及び当連結会計年度とも、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。

(5) セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日) (単位:千円)

	飼料事業	畜産用機器事業	不動産賃貸事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	77,234,017	2,516,661	475,395	9,178,275	89,404,349	-	89,404,349
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	292	11,056	6,952	441,771	460,072	(460,072)	-
計	77,234,309	2,527,717	482,347	9,620,046	89,864,422	(460,072)	89,404,349
営業費用	74,243,197	2,225,779	188,070	9,444,519	86,101,566	289,729	86,391,295
営業利益	2,991,112	301,938	294,277	175,526	3,762,855	(749,801)	3,013,054
資産・減価償却費及び資本的支出							
資産	41,158,584	1,623,132	1,831,063	2,925,604	47,538,384	3,554,905	51,093,289
減価償却費	1,187,110	7,123	143,162	536,920	1,874,317	9,303	1,883,620
資本的支出	3,306,147	3,173	-	478,644	3,787,965	15,411	3,803,377

前連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日) (単位:千円)

	飼料事業	畜産用機器事業	不動産賃貸事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	70,852,354	2,069,895	483,180	8,620,569	82,025,999	-	82,025,999
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	47,346	4,884	471,292	523,522	(523,522)	-
計	70,852,354	2,117,242	488,064	9,091,861	82,549,522	(523,522)	82,025,999
営業費用	67,682,863	1,849,103	205,291	8,894,555	78,631,813	190,851	78,822,664
営業利益	3,169,491	268,139	282,772	197,305	3,917,708	(714,374)	3,203,334
資産・減価償却費及び資本的支出							
資産	37,120,027	1,373,035	1,974,225	3,083,124	43,550,414	3,036,183	46,586,597
減価償却費	1,224,872	2,152	156,653	557,833	1,941,512	5,964	1,947,477
資本的支出	2,960,721	13,396	-	688,583	3,662,701	(25,247)	3,637,454

(注) 1. 事業区分は製品・商品の種類及び性質を考慮した区分によっております。

2. 各事業の主な製品

- (1) 飼料事業 養鶏用、養豚用、養牛用及び養魚用飼料、ペットフード
- (2) 畜産用機器事業 畜産用機器
- (3) 不動産賃貸事業 不動産賃貸
- (4) その他事業 畜産物、肥料、リース等

3. 「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用及び全社資産の金額及び主な内容は以下のとおりであります。(単位:千円)

	当連結会計年度	前連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	751,520	712,751	提出会社の総務部門等管理部門に係る費用
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	4,884,906	4,415,457	提出会社での余資運用(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高はないため、該当事項はありません。

(6) 生産、受注および販売の状況

生産実績

(単位：千円)

事業の種類別 セグメントの名称	当 期	前 期	増 減 額	当中間期
飼 料 事 業	76,993,037	70,611,831	6,381,206	37,008,058

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含んでおりません。

3. 上記以外、「その他事業」において肥料の生産がありますが、微少のため省略しております。

受注実績

(単位：千円)

事業の種類別 セグメントの名称	当 期	前 期	増 減 額	当中間期
畜産用機器事業	2,391,183	2,022,162	369,020	1,068,488

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含んでおりません。

2. 上記以外の事業については受注生産はしておりません。

販売実績

(単位：千円)

事業の種類別 セグメントの名称	当 期	前 期	増 減 額	当中間期
飼 料 事 業	77,234,017	70,852,354	6,381,662	37,006,592
畜産用機器事業	2,516,661	2,069,895	446,766	1,067,358
不動産賃貸事業	475,395	483,180	7,784	237,709
そ の 他 事 業	9,178,275	8,620,569	557,705	4,365,937
合 計	89,404,349	82,025,999	7,378,350	42,677,598

(注) 上記の金額には、消費税等は含んでおりません。

(7) 有 価 証 券

(当連結会計年度) (平成16年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株 式	1,210,544	2,940,749	1,730,205
(2) 債 券			
社 債	33,736	40,030	6,293
(3) そ の 他	53,909	45,358	8,551
合 計	1,298,190	3,026,137	1,727,947

2. 時価のない有価証券

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	136,675
合 計	136,675

(前連結会計年度) (平成15年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株 式	1,217,513	1,386,243	168,730
(2) 債 券			
社 債	33,736	39,740	6,003
(3) そ の 他	53,909	42,631	11,278
合 計	1,305,159	1,468,615	163,456

2. 時価のない有価証券

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	136,677
合 計	136,677

(8) デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(9) 関連当事者との取引

(1) 子会社

該当事項はありません。

(2) 関連会社

該当事項はありません。

平成 16年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 16年 5月 20日

上場会社名 中部飼料株式会社

上場取引所 東名

コード番号 2053

本社所在都道府県



(URL http://www.CHUBUSHIRYO.co.jp/)

愛知県

代表者 取締役社長 平野 宏

問合せ先責任者 専務取締役管理本部長 中村 勝光

TEL(0562)33-2102

決算取締役会開催日 平成 16年 5月 20日

中間配当制度の有無 無

定時株主総会開催日 平成 16年 6月 29日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 : 1,000株)

1. 16年 3月期の業績(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

(1)経営成績 (単位:百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	82,325	9.1	2,495	6.5	2,518	6.0
15年 3月期	75,451	8.7	2,669	78.2	2,678	93.5

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 3月期	1,491	22.2	55.32	-	6.6	5.6	3.1
15年 3月期	1,220	23.0	44.98	-	5.8	6.5	3.6

(注) 期中平均株式数 16年 3月期 26,231,013 株 15年 3月期 26,241,016 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	円 銭			
16年 3月期	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
16年 3月期	12.00	-	12.00	314	21.7	1.3
15年 3月期	10.00	-	10.00	262	22.2	1.2

(注)16年 3月期期末配当金の内訳 普通配当 10円 00銭、記念配当 2円 00銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月期	47,066	23,738	50.4	903.54
15年 3月期	42,725	21,625	50.6	822.84

(注) 期末発行済株式数 16年 3月期 26,228,695 株 15年 3月期 26,233,145 株

期末自己株式数 16年 3月期 306,813 株 15年 3月期 302,363 株

2. 17年 3月期の業績予想(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		円 銭
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	45,000	1,050	750	-	-	-
通期	92,000	1,800	1,300	-	10.00	10.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期)

48円 04銭

次期の見通しに関する注意事項

当資料に記載されている内容は、種々の前提に基づいたものであり、記載された将来の計画数値、施策の実現を確約したり、保証するものではありません。

(1 0) 個 別 財 務 諸 表 等

1 . 貸 借 対 照 表

(単 位 : 千 円)

期 別 科 目	当 期 (平成16年3月31日現在)		前 期 (平成15年3月31日現在)		増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産	22,934,980	48.7	22,063,020	51.6	871,960
現 金 及 び 預 金	212,644		999,526		786,881
受 取 手 形	6,347,332		5,877,677		469,655
売 掛 金	10,009,305		9,055,938		953,366
商 品	10,447		8,602		1,844
製 品	855,849		828,928		26,920
原 材 料	2,329,612		2,329,912		300
仕 掛 品	122,698		100,658		22,039
貯 蔵 品	111,960		90,744		21,216
短 期 貸 付 金	1,803,472		1,960,338		156,865
繰 延 税 金 資 産	252,415		176,729		75,685
そ の 他	997,493		724,682		272,811
貸 倒 引 当 金	118,250		90,718		27,531
固 定 資 産	24,131,652	51.3	20,662,121	48.4	3,469,530
有 形 固 定 資 産	19,031,801	40.4	17,067,001	40.0	1,964,800
建 物	5,347,614		5,708,082		360,468
構 築 物	326,247		359,678		33,431
機 械 及 び 装 置	3,737,966		4,362,823		624,857
車 両 運 搬 具	450		64		385
工 具 器 具 備 品	133,183		99,967		33,216
土 地	6,769,039		6,518,784		250,255
建 設 仮 勘 定	2,717,300		17,600		2,699,700
無 形 固 定 資 産	179,411	0.4	213,528	0.5	34,117
投 資 そ の 他 の 資 産	4,920,439	10.5	3,381,591	7.9	1,538,847
投 資 有 価 証 券	3,280,989		1,685,747		1,595,241
出 資 金	47,065		49,547		2,482
長 期 貸 付 金	1,336,565		1,363,334		26,768
長 期 前 払 費 用	3,641		3,845		204
そ の 他	950,477		828,981		121,495
貸 倒 引 当 金	698,299		549,864		148,434
資 産 合 計	47,066,632	100.0	42,725,141	100.0	4,341,490

(単位：千円)

期 別 科 目	当 期 (平成16年3月31日現在)		前 期 (平成15年3月31日現在)		増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負債の部)		%		%	
流動負債	18,987,700	40.4	18,290,870	42.8	696,830
支払手形	-		15,204		15,204
買掛金	8,250,863		5,895,076		2,355,787
短期借入金	7,275,000		8,715,000		1,440,000
長期借入金(1年以内返済予定)	816,500		1,208,000		391,500
未払金	22,510		125,210		102,700
未払費用	1,247,190		1,192,444		54,745
未払法人税等	729,824		508,690		221,133
未払消費税等	220,865		204,049		16,815
賞与引当金	251,364		302,267		50,902
その他	173,581		124,925		48,655
固定負債	4,340,170	9.2	2,808,631	6.6	1,531,538
長期借入金	2,272,000		1,337,000		935,000
繰延税金負債	643,162		112,558		530,603
退職給付引当金	402,611		408,762		6,151
役員退職慰労引当金	321,481		283,447		38,034
その他	700,915		666,863		34,052
負債合計	23,327,870	49.6	21,099,501	49.4	2,228,368
(資本の部)					
資本金	2,695,214	5.7	2,695,214	6.3	-
資本剰余金	2,294,543	4.9	2,294,543	5.4	-
資本準備金	2,294,543		2,294,543		-
利益剰余金	17,904,166	38.0	16,715,429	39.1	1,188,736
利益準備金	673,803		673,803		-
任意積立金	15,066,612		14,079,784		986,828
固定資産圧縮積立金	582,503		585,228		2,725
特別償却準備金	84,109		94,556		10,446
別途積立金	14,400,000		13,400,000		1,000,000
当期末処分利益	2,163,750		1,961,841		201,908
その他有価証券評価差額金	1,029,683	2.2	103,016	0.2	926,667
自己株式	184,846	0.4	182,564	0.4	2,281
資本合計	23,738,761	50.4	21,625,639	50.6	2,113,121
負債及び資本合計	47,066,632	100.0	42,725,141	100.0	4,341,490

2. 損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当 期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		前 期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
		%		%		%
売 上 高	82,325,351	100.0	75,451,065	100.0	6,874,285	9.1
売 上 原 価	72,881,090	88.5	66,278,894	87.8	6,602,195	10.0
売 上 総 利 益	9,444,261	11.5	9,172,170	12.2	272,090	3.0
販売費及び一般管理費	6,949,242	8.5	6,503,016	8.6	446,225	6.9
営 業 利 益	2,495,019	3.0	2,669,154	3.6	174,135	6.5
営 業 外 収 益	391,661	0.5	453,122	0.6	61,460	13.6
受取利息及び配当金	99,836		123,284		23,448	
そ の 他	291,824		329,837		38,012	
営 業 外 費 用	367,853	0.4	443,679	0.6	75,825	17.1
支 払 利 息	65,077		86,629		21,551	
そ の 他	302,776		357,049		54,273	
経 常 利 益	2,518,826	3.1	2,678,597	3.6	159,770	6.0
特 別 利 益	48,770	0.0	8,630	0.0	40,139	465.1
固 定 資 産 売 却 益	41,861		-		41,861	
投資有価証券売却益	6,909		8,630		1,721	
特 別 損 失	14,706	0.0	528,246	0.7	513,540	97.2
固 定 資 産 除 却 損	12,256		14,969		2,713	
投資有価証券売却損	-		1,569		1,569	
投資有価証券評価損	-		466,703		466,703	
ゴルフ会員権評価損	2,450		45,005		42,555	
税引前当期純利益	2,552,891	3.1	2,158,981	2.9	393,909	18.2
法人税、住民税及び事業税	1,227,260	1.5	995,177	1.3	232,083	23.3
法人税等調整額	165,437	0.2	56,500	0.0	108,937	192.8
当 期 純 利 益	1,491,068	1.8	1,220,304	1.6	270,763	22.2
前 期 繰 越 利 益	672,681		741,537		68,855	
当 期 未 処 分 利 益	2,163,750		1,961,841		201,908	

3. 利益処分案

(単位：千円)

科 目	当 期	前 期	増 減 金 額
	(自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)	(自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)	
当 期 未 処 分 利 益	2,163,750	1,961,841	201,908
固定資産圧縮積立金取崩額	12,642	2,725	9,917
特別償却準備金取崩額	19,295	16,353	2,941
合 計	2,195,687	1,980,920	214,767
これを次のとおり処分いたします。			
配 当 金	314,744 (1株につき12円)	262,331 (1株につき10円)	52,412
取 締 役 賞 与 金	40,000	40,000	-
固定資産圧縮積立金	17,825	-	17,825
特別償却準備金	-	5,906	5,906
別 途 積 立 金	1,000,000	1,000,000	-
次 期 繰 越 利 益	823,118	672,681	150,436

(注) 1. 固定資産圧縮積立金取崩額、特別償却準備金取崩額、固定資産圧縮積立金及び特別償却準備金は、租税特別措置法等の規定に基づくものであります。

2. 株主配当金は、自己株式に対する配当金を除いております。

当期自己株式数 306,813株 前期自己株式数 302,363株

3. 1株当たり配当金の内訳

	当 期	前 期
普通配当	10円	8円
記念配当	2円	-
特別配当	-	2円

財務諸表作成の基本となる重要な事項

1．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

2．デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ 時価法

3．棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商 品 移動平均法による原価法

(2) 製品・仕掛品 総平均法による低価法

(3) 原 材 料 移動平均法による低価法

(4) 貯 蔵 品 最終仕入原価法による原価法

4．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く。）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 3～50年

機械及び装置 4～13年

(2) 無形固定資産

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。

5．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により、翌事業年度から費用処理することとし、過去勤務債務は、その発生時の年度に一括費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

6．リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7．ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ及び為替予約

ヘッジ対象 借入金の支払金利及び外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

リスク管理に関する社内規程に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

8．消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

注記事項

(貸借対照表関係)

	当 期	前 期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	29,253,097 千円	28,080,767 千円
2. 担保に供している資産		
有形固定資産	5,144,865 千円	7,474,881 千円
無形固定資産	7,598 千円	9,968 千円
投資有価証券	- 千円	59,200 千円
3. 会社が発行する株式の総数	80,000,000 株	80,000,000 株
発行済株式の総数		
普通株式	26,535,508 株	26,535,508 株
ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。		
4. 自己株式の数	306,813 株	302,363 株
普通株式		
5. 関係会社に対する資産及び負債		
売掛金	69,239 千円	71,698 千円
短期貸付金	918,000 千円	831,000 千円
未収入金	768 千円	720 千円
長期貸付金	- 千円	125,052 千円
短期借入金	375,000 千円	515,000 千円
未払費用	1,701 千円	2,371 千円
預り保証金	11,804 千円	- 千円
6. 偶発債務(保証債務)	784,892 千円	873,220 千円

(損益計算書関係)

	当 期	前 期
1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額		
運賃	2,032,803 千円	2,071,786 千円
飼料価格安定基金負担金	1,156,650 千円	1,120,069 千円
従業員給料手当	1,122,370 千円	1,027,001 千円
賞与引当金繰入額	130,522 千円	153,518 千円
貸倒引当金繰入額	155,471 千円	26,613 千円
役員退職慰労引当金繰入額	42,107 千円	36,544 千円
退職給付費用	177,307 千円	95,722 千円
減価償却費	39,963 千円	42,523 千円
販売費に属する費用の割合	80 %	80 %
一般管理費に属する費用の割合	20 %	20 %
2. 研究開発費の総額		
一般管理費及び当期製造費用に含まれる		
研究開発費	493,664 千円	422,639 千円

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(税効果会計に係る注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位:千円)

繰延税金資産(流動)	当 期	前 期
未 払 事 業 税	66,061	44,526
賞与引当金損金算入限度超過額	100,797	104,156
そ の 他	85,556	28,047
合 計	<u>252,415</u>	<u>176,729</u>
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金損金算入限度超過額	133,581	115,148
役員退職慰労引当金	128,914	113,662
貸倒引当金損金算入限度超過額	235,780	207,977
そ の 他	71,249	88,351
合 計	<u>569,525</u>	<u>525,139</u>
繰延税金負債(固定)との相殺	<u>569,525</u>	<u>525,139</u>
繰延税金資産(固定)の純額	<u>-</u>	<u>-</u>
繰延税金負債(固定)		
固定資産圧縮積立金	393,425	389,956
特別償却準備金	43,389	56,306
その他有価証券評価差額金	696,592	89,314
前払年金費用	79,279	102,120
合 計	<u>1,212,687</u>	<u>637,697</u>
繰延税金資産(固定)との相殺	<u>569,525</u>	<u>525,139</u>
繰延税金負債(固定)の純額	<u>643,162</u>	<u>112,558</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

財務諸表提出会社の法定実効税率	41.4 %
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4 %
住民税均等割等	1.0 %
その他	0.1 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>43.5 %</u>

(注) 当期については、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。

部門別売上高明細表

(単位：百万円未満切捨て)

区 分		当 期		前 期		増 減 金 額	対 前 期 比
		売 上 高	構 成 比	売 上 高	構 成 比		
飼 料	養 鶏 用	30,731	37.3%	27,968	37.1%	2,763	9.9%
	養 豚 用	18,745	22.8	17,340	23.0	1,405	8.1
	養 牛 用	19,146	23.3	17,190	22.8	1,956	11.4
	養 魚 用	5,216	6.3	5,018	6.6	198	4.0
	そ の 他	574	0.7	547	0.7	27	4.9
小 計		74,416	90.4	68,065	90.2	6,350	9.3
そ の 他		7,909	9.6	7,385	9.8	523	7.1
合 計		82,325	100.0	75,451	100.0	6,874	9.1

役 員 の 異 動

1．代表者の異動

該当事項はありません。

2．その他役員の異動

平成 16 年 4 月 15 日発表「人事異動のお知らせ」のとおりであります。